

守谷市議会だより

平成22年8月10日号

No.149

発行／守谷市議会

〒302-0198 茨城県守谷市大柏950-1

TEL (0297) 45-1111 (内線533)

FAX (0297) 45-6528

編集／守谷市議会事務局

Eメール gikai@city.moriya.ibaraki.jp

URL <http://www.city.moriya.ibaraki.jp>



「夏だ！」

平成22年第2回定例会

国へ意見書を2件送付 「永住外国人地方参政権付与反対」と「農家育成のための事業費増」を求める意見書を送付した。	2・4・15ページ	10人の議員が一般質問 守谷市の農業政策、口蹄疫対策、アワーズもりやなど、将来に向けた行政運営について活発に討議した。	7～13ページ
育児休業をとりやすく 市職員について、時間外勤務の免除や配偶者の状況に関わらず育児休業をとれるよう条例を改正。	4ページ	守谷小学校を視察 文教福祉委員会で電子黒板の活用状況やALT（英語指導助手）授業、パソコン教室など学校生活を視察。	14ページ
緊急雇用創出補助金5509万1千円 ①介護サービス従事者育成②公園施設管理システム作成③学校図書整理に充当し、雇用機会を創出する。	5ページ	市の公共事業の契約を辞退 守谷市政治倫理条例の規定により、市議会議員が関係する企業の契約辞退届を議長に提出。	15ページ
小学校で夏休みに算数の特別授業 小学校4年生を対象に、算数の基礎である四則計算の授業を夏休み期間中の5日間実施する。	6ページ	故・寺田達氏が叙勲受章 守谷町議会議長など要職を歴任、永年の地方自治発展に貢献した功績により旭日単光章が授与された。	16ページ
委員会視察研修報告 議会運営委員会、総務・都市経済・文教福祉常任委員会が担当事務の調査のため先進地などを視察した。	4・5・6・14ページ	市議会議長会から表彰状・感謝状 永年の地方自治進展への功績により、佐藤議員、伯耆田議員、又未議員、中田議員、倉持議員が表彰された。	16ページ

第2回定例会を終えて

市議会議長 伯耆田 富夫

第2回定例会は、6月8日から16日まで9日間開催されました。

報告8件、専決処分事項の承認や条例改正、補正予算などの議案10件と請願陳情4件を審議しました。

一般質問では、3日間に渡り10人の議員が登壇し活発な質問が行われました。

最終日には、議員から国に意見書を提出する議案が2件提出され、いずれも可決されました。

国の政権交代から約1年が経過し、7月には参議院選挙が行われました。マ

ニユフェストに掲げた公約を実現するため、様々な施策が行われると思います。次世代を担う子どもたち

は、私たちが築いた社会の延長線上でしか生きられないという事実を重く受け止めて、市議会として精一杯活動して参ります。

引き続き、ご支援・ご協力をお願いいたします。

第2回定例会の経過

6月8日(火)

○本会議

- ・報告、議案、請願陳情の上程及び質疑
- ・議案第35号～第37号を討論、採決
- ・議案第38号～第44号、請願陳情を委員会付託

6月9日(水)

○総務常任委員会(4ページ)

○都市経済常任委員会(5ページ)

6月10日(木)

○文教福祉常任委員会(6ページ)

6月11日(金)、14日(月)、15日(火)

○本会議

- ・市政に関する一般質問(7～13ページ)

6月16日(水)

○本会議

- ・委員長報告、質疑、討論、採決
- ・議員提出議案を審議
- ・議会活性化検討特別委員会の報告
- ・閉会中の委員会継続審査を議決

平成21年度一般会計
約6億2千万円を繰越し
(報告第5・6・7号)

継続費の通次繰越、繰越明許費、事故繰越しの報告があった。

継続費はオオタカの調査費用約400万円、繰越明許費は郷州沼崎線整備など21事業で約6億円、事故繰越しは守谷小学校改築事業で約1400万円である。

これらは、平成21年度中に補正予算として議決されているが、地方自治法施行令により、市長は5月中に繰越額をまとめ、議会に報告しなければならない。

継続費の通次繰越：複数年度にまたがる事業費(継続費)のうち、当該年度に支出を終わらなかったものを繰越すこと。

繰越明許費：年度内に支出の終わらない見込みのものを繰越して使用すること。

事故繰越し：避けがたい事故により、年度内に支出の終わらない見込みのものを繰越して使用すること。

税条例の改正
専決処分3件を承認
(議案第35・36・37号)

地方税法等の改正が平成22年3月31日に公布され、同日市長が関係条例を改正した。本来議決が必要だが、改正法が4月1日から施行されるため、議会を招集する時間的余裕がないことから市長が専決処分した(地方自治法第179条)。

【主な改正内容】
●税条例
・扶養控除
・同居特別障害者の特例
・65歳未満の公的年金等に係る個人住民税の徴収方法
・非課税口座内の小額上場株式等に係る配当・譲渡所得等の非課税措置の創設
・生命保険料控除
・たばこ税率
・固定資産税(新築・長期有料住宅の特例延長)
●都市計画税条例
・法からの引用条項の整理
●国民健康保険税条例
・基礎課税額等の限度額
・自発的離職者以外に対す

る軽減措置

・社会保険等の扶養者から国保被保険者となる者への減免措置の延長

永住外国人への地方参政権の付与に反対する意見書
(議員提出議案第4号)

日本国憲法では、参政権は国民固有の権利とされ、地方参政権もその住民が直接選挙するとされている。最高裁でも「住民とは日本国民を指す」との判決がでている。永住外国人に地方参政権を与えることは憲法上問題があり、国益だけでなく民主主義の根幹に関わる問題である。よって、衆・参両議院議長と内閣総理大臣に意見書を送付した。

生産性の高い競争力に富んだ農家の育成を求める意見書
(議員提出議案第5号)

平成22年度の国の予算では土地改良事業費が大幅に削減され、農業の現場では大きな混乱と不安が高まり、農業集落そのものの存在が危惧されている。地域農業の持続的発展のため、

事業費の復元と地域の実情に沿った施策を展開するよう求める意見書を農林水産大臣に送付した。

議会活性化検討特別委員会調査を終了し解散

平成20年3月に設置された特別委員会は、議会活性化推進のため、「議会基本条例の策定」「政治倫理条例の見直し」「審議会等への議員参画の見直し」の3件を調査し検討してきた。定例会最終日の6月16日、松丸修久委員長から計22回の委員会の内容と調査を終了する旨の報告があり、採決の結果、委員会の解散が承認された。

平成22年度各会計予算
補正後の総額
(議案第43号、第44号)

●一般会計
補正額：9016万1千円
補正後の額：174億4516万6千円

●国民健康保険特別会計
補正額：42万円
補正後の額：43億8674万8千円

第2回定例会審議結果

報 告

番 号	件 名
-----	-----

- 第4号 専決処分事項の報告について（和解）
- 第5号 平成21年度守谷市一般会計継続費の通次繰越について
- 第6号 平成21年度守谷市一般会計繰越明許費について
- 第7号 平成21年度守谷市一般会計事故繰越しについて
- 第8号 平成21年度守谷市水道事業会計予算の繰越しについて
- 第9号 平成21年度守谷市公共下水道事業会計予算の繰越しについて
- 第10号 平成21年度守谷市土地開発公社決算について
- 第11号 平成22年度守谷市土地開発公社事業計画等について

議 案

番 号	件 名	採決結果	議決結果
第35号	専決処分事項の承認について（守谷市税条例の一部を改正する条例）	賛成多数	承認
第36号	専決処分事項の承認について（守谷市都市計画税条例の一部を改正する条例）	全員賛成	承認
第37号	専決処分事項の承認について（守谷市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	賛成多数	承認
第38号	守谷市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	全員賛成	原案可決
第39号	守谷市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	全員賛成	原案可決
第40号	職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例の一部を改正する条例	全員賛成	原案可決
第41号	守谷市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	全員賛成	原案可決
第42号	守谷市医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例	全員賛成	原案可決
第43号	平成22年度守谷市一般会計補正予算（第1号）	全員賛成	原案可決
第44号	平成22年度守谷市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	全員賛成	原案可決

請願・陳情

受理番号	件 名	採決結果	議決結果
第1号	選択的夫婦別姓制度導入など民法改正の早期実現を求める意見書提出に関する請願	賛成少数	不採択
第2号	人権侵害救済法の成立に反対する意見書の提出を求める陳情	賛成多数	継続審査
第3号	子ども手当の廃止を求める意見書の提出に関する陳情	賛成少数	不採択
第4号	永住外国人への地方参政権の付与に反対する意見書の提出を求める陳情	賛成多数	採 択

継続審査中の請願・陳情

受理番号	件 名	採決結果	議決結果
平成21年第7号	請願「ハッ場ダム中止問題について」	賛成少数	不採択

議員提出議案

番 号	件 名	採決結果	議決結果
第4号	永住外国人への地方参政権の付与に反対する意見書	賛成多数	原案可決
第5号	生産性の高い競争力に富んだ農家の育成を求める意見書	賛成多数	原案可決

その他

件 名	採決結果	議決結果
「議会基本条例の制定を基本とした議会運営の検討及び議会活性化の推進を図る」に関する調査 検討報告	全員賛成	調査終了 可 決

総務常任委員会

○構成

委員長 尾崎靖男
副委員長 高梨恭子
委員 高木和志
伯耆田富夫
松丸修久
又未成人

○所管事務

総務部（総務課、秘書課、企画課、財政課、税務課、収納推進課）と会計課、他の委員会に属さない事務

審査結果

番 号	採決結果	審査結果
議案第38号	全員賛成	原案可決
議案第39号	全員賛成	原案可決
議案第40号	全員賛成	原案可決
議案第41号	全員賛成	原案可決
議案第43号	全員賛成	原案可決
受理番号第4号（陳情）	賛成多数	採 択

育児休業をとりやすく
（議案第38・39号）

地方公務員の育児休業等に関する法律の改正により（6月30日施行、改正育児・介護休業法も同日施行）、関係条例を改正する。

① 3歳未満の子どものいる職員が時間外勤務免除を請求した場合、業務に著しく支障がない限り時間外勤務をさせてはならない。

② 配偶者の就労状況や育児休業取得の有無にかかわらず、職員は育児休業・育児短時間勤務・部分休業を取ることができる。

③ 最初の育児休業の後、3箇月以上経過したときには、再び育児休業や育児短時間勤務をすることができる。

一般会計財源不足額
2765万4千円
財政調整基金から繰入れ
（議案第43号）

今回の一般会計の補正で生じた不足額を財政調整基金から繰入れて補てんする。

金から繰入れて補てんする。

基金残高は、26億4482万8千円になる。

永住外国人への地方参政権の付与に反対する意見書の提出を求める陳情
（受理番号第4号）

永住外国人は、次のように分類される。

● 一般永住者：在留期間等を考慮して法務大臣が許可した人。再入国許可期限が特別永住者と比べて短い。

● 特別永住者：昭和20年9月以前から日本に住む朝鮮半島・台湾出身者とその子孫。在留資格に制限はなく、強制退去や再入国許可等にも特例措置がある。

審査の結果、賛成多数により採択した。

定例会最終日の6月16日、賛成した委員から次の意見書の議案（議員提出議案第4号）が提出された。

※2ページ参照

永住外国人への地方参政権の付与に反対する意見書

日本国憲法では、参政権を国民固有の権利としていますが、地方参政権もその自治体の住民が選挙することになっています。平成7年2月28日の最高裁判決で「住民とは日本国民を意味する」と判示しており、国民以外の者に参政権を与えることは憲法違反になります。

諸外国でも外国人の参政権を認めていると主張する人々もありますが、北欧を中心に通貨や安全保障を共有するEU等20箇国くらいであり、世界の趨勢ではありません。

それを無理やり日本に当てはめることは安全保障での担保がなく、余りにも危険で妥当ではありません。

外国人に参政権が付与されることになれば、国益が対立するケースでは我が国の国益が損なわれ、そうでない場合でも一般住民の意思が選挙結果に正しく反映されなくなる恐れがあり、これは、大変危険であると言わざるを得ません。

参政権を行使したいのであるならば、日本の国益を守るためにも、日本国籍を取得するべきです。

よって、国におかれましては、憲法違反である永住外国人への地方参政権の付与に関する法律を制定することのないよう強く要望します。

視察研修報告

●平成22年5月17日（月）18日（火）

①群馬県富岡市「富岡製糸場」

明治維新を迎えた日本では、輸出品の要である生糸の大量生産のため、全国各地に官営工場が建設された。富岡は養蚕が盛んであり、水の確保などの立地要件が整っていたため建設された。

現在、日本の近代工業発祥の地として世界遺産への登録を推進している。

②群馬県吾妻郡長野原町「ハッ場ダム広報センター・やんば館」

ダム計画から約40年経過し、その必要性は大きく変化。政権交代により工事中止となったが、現地を訪れてみると何ともやるせない状況に驚愕した。集落・墓地・神社の移転、集められた道祖神。地域社会の崩壊と住民の葛藤を感じずにはいられない。施策を間違

えると大変な結果を招く。改めて政治の責任の重さを痛感した。



「やんば館」

③群馬県渋川市「行政評価」
渋川市は行政改革に力を注ぎ、平成20年全国市区の行政比較調査（日本経済新聞社）では、行政サービスで守谷市よりかなり上位にランクされた。

研修では、両市の違いなどについて活発な意見交換を行い、特に外部評価員や事業仕分けについて、良い点・悪い点を話し合い、大変参考になった。

渋川市の介護保険料は守谷市より約1000円低いが、行政サービスと行政改革は相反する面があり、両立の難しさを感じた。

都市経済常任委員会

○構成

委員長 唐木田 幸司
副委員長 浅川 利夫
委員 酒井 弘仁
川名 敏子
梅木 伸治
中田 孝太郎
倉持 洋

○所管事務

生活経済部（市民協働推進課、総合窓口課、経済課、生活環境課）、都市整備部（都市計画課、建設課）、農業委員会、上下水道事務所

審査結果

番 号	採決結果	審査結果
議案第43号	全員賛成	原案可決
受理番号第1号（請願）	賛成少数	不採択
受理番号第2号（陳情）	賛成多数	継続審査
平成21年受理番号第7号（請願）	賛成少数	不採択

緊急雇用創出事業補助金
5509万1千円
（議案第43号）

離職を余儀なくされた失業者等の一時的な雇用・就業機会を創出するため、県を通じて国から補助金が交付された。守谷市では次の事業に充当する。

①介護サービス事業従事者育成事業（3761万7千円・雇用者数24人）：市内24事業所に委託して働きながら介護資格を取得。

②公園施設管理システム作成業務（1422万4千円・雇用者数7人）：公園管理台帳（データベース化）の作成。委託業者が雇用。

③図書館活動費（325万円・雇用者数13人）：学校図書（図書データ）の整理のため臨時職員を雇用。

選択的夫婦別姓制度導入など民法改正の早期実現を求める意見書
（受理番号第1号）

多くの女性が改姓や通称使用、事実婚などによる不利益・不都合を強いられている。多様な生き方の選択のため、夫婦同姓を強制しないよう民法の早期改正を促す意見書の提出を求める請願である。

（意見）夫婦同姓は日本の伝統であり、別姓だと家族制度崩壊に繋がる恐れがある。（意見）選択制を導入し、別姓を用いることができるようにするべきである。

人権侵害救済法の成立に反対する意見書の提出を求める陳情
（受理番号第2号）

国は、人が生まれながら持っている人権を護るため、人権侵害に関する相談体制や被害者の救済手続、それらを担う独立行政委員会の設置などを目的とする法の制定を検討している。

しかし、市民の正当な言動まで「差別的」として規制され、表現の自由が侵害される恐れがあることから、法の成立に反対する意見書

の提出を求める陳情である。（意見）法の素案もできていない段階で判断することは困難である。

請願「ハッ場ダム中止問題」について
（平成21年受理番号第7号）

茨城県に対し、国への工事負担金の返還請求やダム地元住民の生活再建などを要請する意見書の提出を求める請願である。

当委員会では、国の動向が確定せず状況が進行しないことから、平成21年第4回定例会（12月）から継続して審査を行ってきた。

（意見）現地は住居の移転や道路の付け替えなど、周辺工事は8割がた完了していた。長きに渡り地元住民は翻弄され、生活にも多大な影響を及ぼされてきた。ダム建設は続けるべきである。（意見）周辺工事は完了させ、ダム本体は中止するべきだ。

（意見）地球温暖化などにより集中豪雨などの異常気象が起きている。利根川の治水のためにダムは必要である。

視察研修報告

●平成22年5月25日（火）
26日（水）

①群馬県吾妻郡長野原町「ハッ場ダム工事事務所」

災害の再発防止と首都圏の水需要増加のためダムが計画された。約50年に及ぶ交渉により地権者の合意を得て、住居・神社・墓地・鉄道・国道等の移転、地域を結ぶ橋梁工事もほぼ完成の目途が立ち、ダム本体の工事を開始する時点で、政権交代により中止が表明。



地域を結ぶ橋梁

現在は、地域住民との合意、下流自治体との調整、ゲリラ豪雨や大型台風等の自然災害抑止効果等を考慮

し、新たな基準に沿った検証をおこなっている。

②群馬県吾妻郡草津町「草津道の駅」



草津道の駅にて

「草津道の駅」は、草津温泉のPRや情報提供の場として始まった。現在も情報発信の拠点であり、食堂や土産販売を行い、観光客の休憩所として年間22万人が利用している。しかし、草津には農家が2軒しかないため、野菜の直売等はない。

第3セクターが運営し、年間2億5000万円の売り上げがあるが、収支はトントンの状態である。既存観光施設の増設や役場にも担当課を新設し、充実を図っている。

文教福祉常任委員会

○構成

委員長 市川 和代
副委員長 山崎 裕子
委員 鈴木 榮

高橋 典久
佐藤 弘子
平野 寿朗
山田 清美

○所管事務

保健福祉部(社会福祉課、児童福祉課、介護福祉課、保健センター、国保年金課)と教育委員会(学校教育課、生涯学習課、指導室、学校給食センター、中央図書館)

審査結果

番 号	採決結果	審査結果
議案第42号	全員賛成	原案可決
議案第43号	全員賛成	原案可決
議案第44号	全員賛成	原案可決
受理番号第3号(陳情)	賛成なし	不採択

茨城県の医療費助成制度
小学校3年生まで拡大
(議案第42・43号)

平成22年10月から県の医療福祉費支給制度(通称・マル福、費用負担は県・市で半分ずつ)の対象者が、未就学児(小学校入学前)から小学校3年生まで拡大される(所得制限有り)。

それに伴い、県の制度を補完する守谷市独自の「すこやか医療費制度」も改正する。マル福の対象外となった未就学児から小学校3年生までと4年生から6年生までを対象とする。

補正額は、医療福祉費(マル福)を1110万8千円増額(内511万1千円は県が支出)し、医療福祉費(すこやか)を875万5千円減額する。

④ 県の対象者拡大により、市の費用負担は減少する。市の対象を中学3年生までとすることはできないのか。

③ 平成22年1月から小学校6年生まで拡大した。中学3年生までを対象とすると減額分以上の費用が必要のため、今回は実施しない。
日本脳炎予防接種勧奨を再開
(議案第43号)

接種費用2215万2千円を増額した。

日本脳炎の予防接種は、接種後に神経系の病気が発生した事例があったため、平成17年5月から積極的な接種勧奨を見合わせていた。しかし、平成22年4月から1期初回に限り再開されることになった。対象は、満3歳から7歳6箇月まで。
夏休みに算数の特別授業
(議案第43号)

学力向上サポートプラン事業において、31万5千円を増額する。財源は全額茨城県からの補助金である。小学校4年生を対象に、算数の基礎である四則計算の授業を夏休み期間中の5日間実施する。
なお、事業費は講師への謝金である。

子ども手当の廃止を求める意見書の提出に関する陳情
(受理番号第3号)

国の財政破綻回避のため、手当廃止の意見書の提出を求めるものである。主な陳情理由は次のとおり。

- ① 目的が不明確であり、保育サービス等を支援すべき。
- ② 財源の用途がなく、国債に依存している。
- ③ 受給対象者に所得制限や国籍要件がない。

④ 守谷市の支給対象者数は、6150世帯、1万855人である。

⑤ いつから支給されるのか。
⑥ 平成22年6月に4月・5月分、10月に6月・9月分、平成23年2月に10月・11月分を支給する。

⑦ 守谷市分の手当の総額は、約17億円、そのうち約1億5千万円が市負担である。
⑧ 手当支給により、市の政策である3人目以降の保育料無料化を見直すのか。
⑨ 当面見合わせるが、ヒブワクチン等の助成と合わせて今後も検討する。

視察研修報告

●平成22年5月24日(月)25日(火)

「地域福祉計画」について
守谷市では、平成22年度から計画策定に取り組む。先進事例を参考に市の計画に反映させるため、策定を終えた2市で研修した。

① 神奈川県南足柄市

1. 市民、団体ヒアリング
 2. 市民アンケート調査
 3. 市民ワークショップ
 4. 策定委員会
 5. 福祉・健康協議会
 6. パブリックコメント
- を実施し、市民ニーズの把握に努めた。



計画に掲げる具体的な目標の達成のため福祉月間を設け、障害者や福祉等への理解向上につながるよう取り組みを強化している。

② 静岡県伊東市

1. 職員による地域福祉計画策定委員会
 2. 市民による地域福祉計画策定懇話会
 3. 市民意識アンケート
 4. 福祉団体ヒアリング
 5. パブリックコメント
- を実施した。

数年前に地震の被害に遭い、その際、防災意識の高い地域であった地区をモデル地域として抽出し、市の防災体制を充実させた。また、地域住民の交流のために、「ふれあい交流会」や「高齢者運動会」などを行っている。
守谷市においても、市民の意見や提案をもとに、地域の実情に合った計画を策定することが大切である。2市の先進事例は、大いに参考になった。

一般質問の要旨

通告事項

- 1番 川名 敏子 議員
1. ドクターヘリ運航開始
2. 口蹄疫への対応
3. 農業ヘルパー制度
4. アワーズもりやの活用
5. プレミアム商品券

- 2番 市川 和代 議員
1. 子ども読書環境の充実
2. うつ病対策
3. がん対策

- 4番 高梨 恭子 議員
1. クレトイシ跡地開発
2. みどりのまちづくり
3. 新学習指導要領

- 5番 浅川 利夫 議員
1. アグリルネッサンス構想
2. 市内の違法建築方
3. 審議会等の進め方
4. 地上デジタル移行

- 6番 山崎 裕子 議員
1. 児童館の増設
2. 墓地造成計画
3. 子ども手当
4. 郷州沼崎線バスルート
5. アワーズもりや

- 7番 高木 和志 議員
1. 憲法第20条
2. 福祉関係
3. 市道管理
4. 駐輪場
5. 低血糖症
6. 教育環境の充実
7. 情報バリアフリー

- 8番 酒井 弘仁 議員
1. スマートインターチェンジ
2. 生活主要道路の整備
3. 口蹄疫への取り組み
4. しょうがい者の投票
5. 守谷小学校改築事業

- 10番 鈴木 榮 議員
1. 酪農経営への支援
2. 人材の探索と活用

- 11番 佐藤 弘子 議員
1. ゴミ問題
2. 水道料金値下げ
3. 道路・公園整備
4. 農業問題
5. 地域福祉
6. 障害児教育

- 12番 尾崎 靖男 議員
1. 情報公開法改正への対応
2. 政治倫理条例改正への対応

※3番 梅木 伸治 議員、
9番 松丸 修久 議員は、
申し出により質問を
取り下げました。

- 保健福祉部長 基地病院は
水戸済生会総合病院と水戸
医療センターの2箇所、
守谷市まで20分未満で飛来
する。救急車との待ち合わ
せ場所には、次の12箇所が
選定されている。
- ① 松前台小学校
 - ② 守谷高校
 - ③ 大根運動公園
 - ④ 前川製作所



川名 茨城県でも平成22年
7月1日から、公明党が全
国で推進してきた「ドクター
ヘリ運航事業」を開始する。
詳細と市内のランデブーポ
イントを聞きたい。

命を守るドクターヘリ運航開始！

川名 敏子 議員

守谷市の口蹄疫対策

- 川名 素早い対応が求めら
れる口蹄疫対策。市内の畜
産農家の現状と対応状況は。
生活経済部長 畜産農家は
17軒、1240頭が飼育さ
れている。緊急連絡網をつ
くり、消石灰等を牛舎や農
場の入口とその周辺に散布
し消毒作業をしている。
- 川名 酪農家から、不要な
訪問を控えるよう啓発する
看板の設置要望があった。
早急に対応してもらいたい。
生活経済部長 酪農協同組
合と設置場所、設置時期を
協議して設置する。

農業ヘルパー制度

川名 高齢化した農業従事
者の手助けになるよう、農
業ヘルパー制度を取り入れ
てはどうか。

生活経済部長 酪農では
「社団法人酪農ヘルパー茨
城県協会」がある。認定農
業者協議会やJA関係者と
議論していきたい。

川名 13の直売所を活用し
て、大切に作った自分の野
菜の価格を自分でつけて、
儲かる農業ができるよう、
経済課や農業委員会が力強
く支えてもらいたい。

「アワーズもりや」 空きスペースの活用

川名 特色ある「学習漫画
図書館」や「駅前保育園」
「総合窓口駅前サービスセ
ンター」等の公共施設を入
れ、駅前投票所の設置も検
討するべきである。

また、現在の守谷市の保
育所持機児童は77名で、そ
の多くは0歳児から3歳児
である。保育士・看護師・
研修を受けた主婦などが自

宅で預かる「保育ママ制度」
を導入してはどうか。

都市整備部次長 民間保育
園の出店希望がある。条件
面を調整している。

保健福祉部長 「保育ママ
制度」は研修や自宅の安全
確認等クリアする課題が多
いため難しい。認証保育園
を利用してもらいたい。

川名 保護者の負担が大き
くならないよう、十分な配
慮をしてもらいたい。

プレミアム商品券による 商店街の活性化

川名 昨年の経済効果と今
年の状況、今後の取り組み
について聞きたい。

生活経済部長 75%が地元
商店街、残り25%が大型店
で利用され、大いに経済効
果が見られた。今年も売れ
行きは好調である。

川名 市民は10%お得、店
は売り上げが良くなり、市
は税収増が期待できる。三
方良しのプレミアム商品券
を今後も続けてほしい。

市長 3年間は続け、その
後はまた議論したい。

心を育てる ―いのちを守るために

市川 和代 議員

市川 平成15年に守谷市で開始した、0歳児の保護者に絵本や子育て情報を提供するブックスタート事業。子どもが字を覚える意欲

満々な小学校入学時に、家族での読書のきっかけにもなる「セカンドブック事業」を実施してはどうか。

教育次長 学校図書室の利用を進めたいと考えている。就学時の本の配付には、約85万円の予算が必要である。現在、4箇月児には絵本を2冊配付しているが、配付方法を検討することはできると思う。

市川 司書教諭の時間の確保と図書館司書整理員との連携について聞く。

教育部長 司書教諭は担任を兼務しているの、整理員を配置して業務を補っている。更に両者が連携し、工夫と環境づくりをしたい。

市川 学校図書館の整備に

おいての課題は何か。
教育部長 図書基準に満たない学校に多くの予算を配分して整備を進めたい。

うつ病対策に力を入れよ

市川 うつ病対策について取り組みを聞く。
保健福祉部長 心の病に関する正しい知識の普及が必要不可欠である。平成14年から心の健康講座を継続。昨年はうつ病の講座を3回開催し、60人が参加した。今年

は女性の精神保健福祉士を1名配置し、2名体制となった。今年度は、自殺予防に関する講座を計画している。

市川 うつ病の受診率を向上させるための方策は。

保健福祉部長 知識の普及と窓口職員の技術向上が必要と考える。今年度は窓口対応をテーマとした職員研修を企画している。

市川 相談や講座に來られ

る人ばかりではない。認知行動療法が保険適用になった。市のHPや市報で相談

対応の周知や市内外の医療機関の紹介等をして、多くの人に理解を促したい。

保健福祉部長 地域自殺対策緊急強化事業として、市内の行政施設にうつに関するパンフレットを配布して市民に周知する。7月には市のHPと広報紙に、相談窓口や医療機関の案内を掲載する。

子宮頸がんなどの予防ワクチンに公費助成を

市川 女性特有のがん検診の無料クーポン配付は成果がでていると思う。平成22年度も実施するのか。

保健福祉部長 実施する。

市川 事業仕分けにより、国の予算が3分の1に減らされた。市の持ち出しになるが、早期発見のため今後

も続けてほしい。また、子宮頸がんはワクチン接種と検診でほぼ100%予防ができる。3月に市長に3ワクチンの公

費助成と定期接種を求める要望書を提出した。

市長 ワクチンの量や接種方法などについて、来年度から実施できるかどうか担当に検討させている。

市川 ワクチン接種の助成にあたっての課題は。

保健福祉部長 3ワクチン接種助成に概算で約2億円と多額であることや市民への周知方法、他の定期接種との調整、ワクチンの確保などである。

市川 正しい知識や保護者への周知方法は。

保健福祉部長 ワクチンの確保や接種方法について、市の薬業界や医師会との協議を予定している。集団接種については、子宮頸がんワクチンの接種年齢は12

15歳なので、早い時期に方針を定め、実施の周知をしたい。教育委員会や各学校とも協議しながら進めていきたい。実施医療機関の案内も情報内容が整い次第、市のHPや広報でお知らせする。

クレトイシ跡地開発の進捗状況

高梨 恭子 議員

高梨 開発の進捗状況は。

都市整備部次長 平成22年度に予定している市街化編入の都市計画決定と同時に事業認可を受ける。

原東地区は平成25年度末、松並地区は平成27年度末の事業完了予定である。
高梨 クレトイシ跡地における環境調査はだれがどのようにに行い、結果はどうだったのか。

都市整備部次長 平成19年に国の指定機関が実施し、結果は異常なしだった。
高梨 経費は、どこが負担したのか。また、調査結果を市は把握しているのか。

都市整備部次長 三井不動産レジデンシャルが、会社の規定に沿って実施し、問題はなかったとの報告を受けている。費用は、三井不動産レジデンシャルが負担した。

高梨 過去に明星電気跡地に問題があったように、工

場跡地及びその周辺で、後から有害物質の残留や水質汚染があることが多々ある。市として、環境調査を再度やる考えはあるのか。

都市整備部次長 土壌調査は国の指定機関が行った。市は特に調査はしない。水質調査も予定していない。
高梨 住民の安全と安心のために再度調査を行い、情報公開をしてもらいたい。

みどりのまちづくり

高梨 平成20年度から茨城県では森林湖沼環境税が導入されている。事業内容を聞きたい。

生活経済部長 「身近なみどり整備推進事業」では、減少と荒廃が進んでいる平地林や里山林を地域住民や地権者の提案などを受けて整備する事業に対し、補助金が交付される。補助率は10分の10で、市は補助金を活用して作業を行う。

高梨 その実績は。

生活経済部長 平成20年度は、鈴塚地区の0・15haを整備し、約10万円の事業費であった。

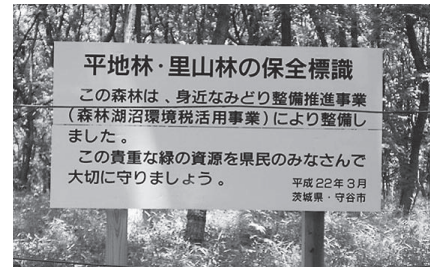
平成21年度は、大山新田地区、大柏地区、乙子地区の6・29haで、約440万円の補助金が交付された。

高梨 平成21年度の3地区を見たが、大山新田は「守谷の山辺の道」といった雰囲気、乙子は暗い所の見通しが良くなり、大柏は「守谷の軽井沢」という感じに整備されていた。

しかし、人通りの少ない奥まった場所で、森林がすべて伐採されているところがあり、緑の整備保全とはほど遠いやり方と思えた。きめ細やかな対応を望む。

生活経済部長 事故や竹の被害から山林を守るため管理上伐採したもので、理解してもらいたい。

高梨 50年以上の歳月が経たないと森は戻ってこない。くれぐれもきめ細やかな対応を望みたい。



整備事業の活用を示す看板

学習内容を増やした 新学習指導要領への対応

高梨 平成20年3月、「脱ゆとり教育」が盛り込まれ、学習内容を増やした新学習指導要領が告示された。

小学校は平成23年度から、中学校では平成24年度から完全実施となる。

東京都などは学校週5日制を見直し、土曜授業の復活を容認している。守谷市としてはどうか。

教育長 新学習指導要領に対応するため、これまでもさまざまな取り組みをしてきた。現在、授業時間の不足や学力に関して問題はないので、土曜日授業を実施する予定はない。

守谷市アグリビジネス（農業再生）構想について

浅川 利夫 議員

浅川 平成12年作成の「守谷町アグリビジネス構想」の冊子がある。農業再生への取り組みの経緯は。

生活経済部長 平成9年12月、農業関係者・地区代表者・土地改良区・農協・議会議員・行政及び農業専門員の参画により会議を重ねてきた。

浅川 この構想の中には、農業目標が1千万円、2千時間程度の稼働・労働を目指すところ。また、農地流動化に対し、土地利用調整を行い集団化を進め、農業者が利用集積されやすいよう努めるともある。計画の進捗度と実態は。

生活経済部長 具体的に見えるものは、ミルク工房もりや、高野地区イチゴ、大木流作畜産団地である。

浅川 施設関係はかなり市・国からの補助等を含めて進んでいる。しかし、一般農家の要望と実際の行政

うになっているのか。

都市整備部次長 平成22年4月、都市計画法に基づく開発許可が茨城県から権限委譲された。土地の区画形質の変更は、市の許可となった。建築基準法については、従来どおり特定行政庁である茨城県が行う。守谷市の区域は、県南県民センターが監視する。

浅川 違法建築監視は権限委譲外であり、守谷市は直接指導できない。しかし、市は、違法建築の巡回報告を行い、県と一体となつて強い態度で監督庁の対応や最終的な結果までを確認することが必要である。

審議会等の進め方

浅川 市民の声を直接反映する「協働のまちづくり」を進めている中で、審議会等委員の人選をどのように行っているのか。

総務部長 学識経験者や関係団体からの選出のほか、公募による選出を行い、条

している。公募委員の選考は、副市長と総務部長、担当部長が行っている。

浅川 構成員の中には、長期間にわたる委員もいるが、再任の規定はあるのか。

総務部長 原則的に1期3年で、最長3期までである。ただし、専門的な資格や知識を有する者または指定する組織の代表者等で、他の委員への交代がその運営に支障をきたすと判断した場合が該当しない。

浅川 会議資料や会議録を事前に余裕を持って確認できるように配付できないか。

地上デジタル移行の対処は

浅川 行政内に対象となる機種はどのくらいあるのか。また対策は。

総務部長 対象となるテレビは120台。この内71台は、機器やアンテナ等すでに完了している。残りも必要性を考慮して対処する。

①建物の高さ制限実現へ！②みずき野8丁目近隣取手 貝塚の墓地計画が白紙に！

山崎 裕子 議員

山崎 ①ひがし野30階建マンション問題为契机に、平成20年6月議会一般質問で「守谷市で高度地区指定による建築物の高さ制限を得る場所は」「高度地区指定を検討し得るか」尋ね、市内建物の高さ制限を求め、取り組んできた。今後、市街化区域のうち商工業地域など一部区域を除き、全区域に高さを制限するため、高度地区指定をする予定である。建築物の高さ制限が実現へ一歩前進し、嬉しく思う。協力議員、関係者各位に感謝する。

②前議会で住民の墓地反対への考慮を要望した。どうなったか。
生活経済部長 ②取手市から連絡があり、平成22年4月に、墓地等の需要を踏まえ霊園許可申請は不許可としたとのことだった。これで、今回の霊園計画はなくなったことになる。

山崎 不許可で墓地計画がなくなり、ほっとした。今後墓地計画が進むことがないよう要望する。

児童館を1〜2箇所増やしてほしいがどうか？

山崎 いまある両児童館は、関東鉄道常総線の西側にある。東側には児童館がない。東側に家がある児童が遊びに行く時、線路や危険な道路を越えなければならぬ。ミ・ナーデに行く際、バッテリーセンターニコル付近の線路や歩道は道幅も狭く、車の行き来も激しいため、行き帰りが不安である。そこで、①保健センターなど既存施設の利便②アワーズもりや空きテナントを借り、駅前保育と同時に児童館も設置③松並土地区画整理事業地内に保育所と児童館を設置するなど増やしてはどうか。
保健福祉部長 ①施設の運用上難しい。②保育所設置

の推移を見るが、児童館の運動スペース確保が難しい。③東側は区画整理事業により人口増加が予測される。今後動向を見て施設設置を検討する。

給食費滞納等を子ども手当から納付してもらっては！

山崎 つくば市では滞納者に窓口に来てもらい、子ども手当を現金で支給後、滞納保育料等の納付を求める対応を検討している。守谷でも実施してはどうか。

保健福祉部長 県内の一部では、滞納者には現金支給を依頼し、同意を得た人に窓口で現金を支給し、その場で滞納金を支払ってもらっている。守谷では全員振込支給の同意を得ているため、改めて現金支給の同意を得る必要がある。関係課と調整して次回給付前までに検討したい。

みずき野6丁目乙子美園バスルートの実現へ！

山崎 みずき野から柏市を通る路線バス運行終了により、不便になるみずき野6

丁目乙子美園方面を通る地域交流バスのルートを12月に要望したがどうなったか。運行開始はいつか。
総務部長 郷州沼崎線開通を想定し、守谷駅とみずき野、南守谷地区を結ぶ路線バスを計画している。みずき野6丁目からパークシティ守谷乙子ジャスコ

(美園) 西友楽市ジョイフル本田けやき台中ロックシティ守谷駅西口である。平成22年10月から運行を開始したい。

郷州沼崎線(みずき野)松並方面の進捗状況は？

都市整備部長 軟弱地盤の改良は終了した。用地買収は残り3名であり、うち2名は土地の価格で難航している。

テナントの空きがあるアワーズもりやへの取組みは？

都市整備部長 現在空きは7区画あり、そのうち出店の申し込みが2区画あり、1区画は保育所で協議中である。4区画は民間商業者にアプローチしている。

福祉施設について

高木 和志 議員

高木 第5期介護保険事業計画には、守谷市内への特養老人ホームの誘致を考えた。実現したい。

保健福祉部長 平成24年から26年までの3年間の事業計画を策定することになった。これまでの利用状況や市民ニーズを踏まえ、特別養護老人ホームについては、介護保険サービス利用見込みを推計し検討していく。

高木 守谷市から養護学校に通っている人数は。

また、養護学校でも学童保育ができるよう、現在の状況と一時的な見守りを必要とする場合どのような支援があるのか聞きたい。

保健福祉部長 伊奈養護学校に通学している児童数は55名である。

放課後の子どもの預かりについて伊奈養護学校に要望をしたが、体制が難しいということであった。

市道の管理について

高木 市道はどのくらいあるのか。舗装などの管理はどのように行っているのか。
都市整備部長 認定道路は約2400本あり、延長距離は502kmである。道路管理は、ふれあい道路などの1・2級路線の幹線道

路（約49km）については、舗装のひび割れやわだち掘れ、平坦性等を調査し、計画的に補修工事を実施している。その他の道路は、道路パトロールや自治会からの要望などをもとに、損傷状況を見て補修計画を立てている。小規模の道路等の損傷は、住民からの通報があり次第、直営工事等に対応している。

駐輪場について

高木 新守谷駅は有料だが、学生は無料である。学生が無料となった経緯を教えてください。

生活経済部次長 新守谷駅の駐輪場は当初は有料であったが、要望等があり、学生の負担を軽減するという観点から無料にした。

高木 守谷駅においても学生は無料となるように、市は管理者に要請してもらいたい。また、無料化が困難であるなら、市が助成するなどして他の駅と同様にすべきである。

生活経済部次長 守谷駅には学生割引がある。受益者負担の観点から、相応の負担はするべきであると考えているため、補助制度等を導入する考えはない。

高木 今も昔も「学生の負担軽減」という趣旨は同じである。ぜひ検討願いたい。

守谷市の活性化と安心保全と財政の健全

酒井 弘仁 議員

酒井 市の活性化のために守谷市にスマートインターチェンジを期待する。

都市整備部長 平成21年度の谷和原インター利用車両の平均出入り数は、増加傾向にある。

国の指針は、基本的に地元自治体が設置し、上下線を一体的に整備することになっている。守谷サービスエリアは、上り線の側道が非常に狭く、拡幅には補償等も発生する。また、上下線とも高低差があるため改良工事を要し、その費用が高額のため財政的にも厳しい。県道・供平坂戸井線の計画があり、その整備時期に実施するべきと考える。

安全のために生活主要道路の整備を！

酒井 小山や本町奥山地域には、守谷駅周辺の土地地区画整理事業で移転した方々が多い。一部には道路排水の無い所や砂利道で生活に不便をきたしている人がいる。このような地区の道路整備の問題と今後の計画予定を聞きたい。

都市整備部長 道路延長も非常に長く、生活に密着している道路のため、整備が遅れがちなところが多くある。約80箇所から要望があり、現在それらを一つ一つ調査している段階である。

道路を拡幅し道路排水を確保することを基本に、生活に著しく支障をきたす箇所を優先的に整備していきたい。拡幅要望がある場合には、周辺住民に同意してもらい、できるだけ早く取り組めるよう努力したい。

市の口蹄疫の取り組み対応について

酒井 どのような対応を考えているのか。現在の状況はどうなっているのか。

農家に飼育頭数に応じて配布した。
また、新たに完成した大木酪農団地には、古い牛舎が残っているので消石灰を配布した。消石灰は他の病原菌の感染を防ぐ効果もある。今後も大八洲開拓農業協同組合と連携し、牛舎とその周辺の環境に対応していきたい。

障害者の投票への配慮と増票の効果

酒井 お年寄りの方や体の不自由な方のために、守谷駅で期日前投票ができるようにしてはどうか。

総務部長 新たな期日前投票所の設置は、住民記録と連動するLAN線等の工事や電話、空調設備、事務機器（パソコン、コピー機等）の準備に多額の費用を必要とする。また、選挙事務従事者や立会人の確保や人件費も必要になるので増設することは難しい。

なお、各投票所では、引き続き、体の不自由な方にも投票しやすい環境づくり

に努力していく。

守谷小学校改築事業の進捗状況は

酒井 新校舎はなぜ木造建築なのか。

教育部長 校舎の構造は、副市長をはじめ教育長、教育委員会、建設関係担当課、建築士で、鉄筋コンクリート、鉄骨、木造等のメリット・デメリットを協議した。

守谷小学校の位置や歴史、維持管理面、コスト、居住性、安全性、環境対策などから木造を選択した。

酒井 工事の進捗状況は。

教育部長 基本設計は平成22年3月に完了しており、現在実施計画に着手している。平成24年夏頃に建築完了予定である。

酒井 神栖市では入札において不正があった。守谷市には不正がないと思うが、最低制限価格の情報が漏れているという噂も聞くが。

副市長 最低制限価格は入札当日に決定しており、事前に漏れることは無いと確信している。

守谷の酪農経営への支援対策を！

鈴木 榮 議員

守谷版都市型農業の再構築を急げ

鈴木 関東で守谷の酪農団地は東京に最も近いところにある。口蹄疫感染防止に万全の対策を要望する。

平成9年より2年間の検討期間を経て、「守谷町アグリネットサンス構想」が策定された。ちょうどこの

時期、国は食料・農業・農村基本法を検討・制定した。国と守谷の農業施策には3つの共通点がある。

①農業の担い手の明確化と重点化

②営農組織の育成と法人化

③ブランド戦略の推進

しかも当時、守谷版の都市型農業を目指していたことに驚く。この構想を推進した組織の経過と現状は。

生活経済部長 当初、農業懇談会と4つの専門部会で検討し構想をまとめた。平成15年から専門部会の一つである酪農畜産部会は事業

を実施し、完成後に解消した。その他の部会や懇談会も役割を果たして自然解散となった。

鈴木 役割を終えたとの総括であるが、現在の守谷の農業従事者の平均年齢が65歳、5年先は70歳となることを考えると、守谷の農業はどうなるのか。

むしろ、役割は終わったのでは無く、この構想を基軸に、現状を踏まえ早急に再構築すべきではないか。

生活経済部長 国の戸別所得補償制度導入など、現在は農業施策の転換期であると思う。守谷版農業の新たな方針の必要性を認識している。

農業生産力向上のための土作り対策への支援を

鈴木 大木流作団地形成の事業費の概要は。

生活経済部長 平成15年から20年に約14億円の畜産基盤再編総合整備事業を導入

した。負担割合は、国50%、県25%、受益者（畜産農家）25%である。

鈴木 酪農家の負担は約3億5千万円、一般的にはこの半分は当時の町が負担すべきものである。国営事業を受けて、市町村が全く負担無しという点は極めてまれである。市は守谷の農業に非常に冷たいと誤解を受ける1つの要因なのか。

酪農を基軸とした循環型農業の施策を展開する上での支援策はあるのか。

生活経済部長 生産力を増進するための土づくりへの支援策を検討したい。

鈴木 守谷産乳製品の学校給食への導入拡大は。

教育部長 飲むヨーグルトは月1回提供し、価格の半分を市が負担している。

牛乳は県の牛乳組合と連携しており、現在導入していない。導入には市もしくは保護者の負担が必要。

人材の積極的な発掘と活用を！

鈴木 つくばエクスプレス

開業後、人口は6万人を超えた。知識や経験が豊富な人達が、守谷の今後の発展に協力してもらえるかどうかが必要な課題である。

人材を発掘している学習サポーターの現状は。

教育長 各学校単位で、学習支援や引率、教育環境、登下校の見守りなどのサポートを保護者や地域の人達に協力してもらっている。

鈴木 生き生きライフリーダーバンクの現状は。

教育次長 文化、芸術、スポーツ、レクリエーション活動などの指導者登録が6月現在で76名である。

鈴木 審議会や協議会委員などの公募制の現状は。

総務部長 審議会等委員会公募規則に基づき募集している。募集後、副市長と総務部長、担当部長が申込書により候補者を選定し、庁議に置いて公募委員を決定している。

平成21年度は、18人の募集に対し20人の応募があった。

第3次ごみ処理施設に関して

佐藤 弘子 議員

佐藤 ごみ焼却炉建設後、施設維持管理経費やリサイクル施設建設費など800億円〜1000億円の膨大な費用がかかるようである。

常総広域の構成市ではごみの減量化にどのように取り組んでいるのか。

生活経済部長 各市で数値目標を定め、減量化に取り組んでいる。

佐藤 ごみ袋と粗大ごみの有料化やリサイクルの推進で、本当にごみは減らせるのか。

生活経済部長 有料化はごみ減量の1つの方策である。市民自身の費用負担を軽減しようとする動機づけが働き、ごみ排出量の抑制が期待できる。

また、委託業者で働いていた者は全員解雇されたが、直接雇用を求めたい。

市長 茨城県と福島県から許可をもらい、RDF（ごみの固形燃料化）として福島県に搬出していた。平成22年2月、現地調査により両県から指導があった。雇用問題については、委託業者に雇用の継続を依頼している。

更に水道料金を下げよ！

佐藤 日本共産党は茨城県企業局に県南広域水道料金の値下げを求めた。県西広域水道では値下げされたが、今後県が料金を引き下げた場合、市ではどのような考えを持っているか。

上下水道事務所長 県南広域水道料金を値下げすると

の情報は聞いていない。料金をどのようにするかは、今のところ考えていない。

また、委託業者で働いていた者は全員解雇されたが、直接雇用を求めたい。

市長 茨城県と福島県から許可をもらい、RDF（ごみの固形燃料化）として福島県に搬出していた。平成22年2月、現地調査により両県から指導があった。雇用問題については、委託業者に雇用の継続を依頼している。

更に水道料金を下げよ！

佐藤 日本共産党は茨城県企業局に県南広域水道料金の値下げを求めた。県西広域水道では値下げされたが、今後県が料金を引き下げた場合、市ではどのような考えを持っているか。

上下水道事務所長 県南広域水道料金を値下げすると

の情報は聞いていない。料金をどのようにするかは、今のところ考えていない。

また、委託業者で働いていた者は全員解雇されたが、直接雇用を求めたい。

市長 茨城県と福島県から許可をもらい、RDF（ごみの固形燃料化）として福島県に搬出していた。平成22年2月、現地調査により両県から指導があった。雇用問題については、委託業者に雇用の継続を依頼している。

更に水道料金を下げよ！

佐藤 日本共産党は茨城県企業局に県南広域水道料金の値下げを求めた。県西広域水道では値下げされたが、今後県が料金を引き下げた場合、市ではどのような考えを持っているか。

上下水道事務所長 県南広域水道料金を値下げすると

の情報は聞いていない。料金をどのようにするかは、今のところ考えていない。

また、委託業者で働いていた者は全員解雇されたが、直接雇用を求めたい。

市長 茨城県と福島県から許可をもらい、RDF（ごみの固形燃料化）として福島県に搬出していた。平成22年2月、現地調査により両県から指導があった。雇用問題については、委託業者に雇用の継続を依頼している。

国道294号線「大解寺」 前の拡幅を急ぐ

佐藤 拡幅について県と交渉した。その後の状況について聞く。

都市整備部長 現在、茨城県は国に対して土地収用の手続きを進めている。平成21年12月28日に県が事業認定の告示を受け、1年以内に収用委員会の審理あるいは土地の明け渡しを申請することになっている。平成22年6月2日と3日に土地と建物の立入調査をした。

市内の違法建築物について

佐藤 昨年と今年で違法建築物はどのくらいあったか。
都市整備部次長 平成21年度は5件、平成22年度は2件あった。

佐藤 四季の里公園前の直売所は違法ではないのか。
都市整備部次長 違法かどうかは調査の結果判断する。建物が建つと都市計画法と建築基準法の違反ということになる。平成22年4月1日から都市計画法に基

情報公開法改正の動きに伴う市の対応について

尾崎 靖男 議員

尾崎 守谷市の情報公開条例は、平成10年3月に施行された。当時、前年の平成9年に一市民として条例制定の陳情を議会に提出した経緯がある。

情報公開は民主主義の原点、情報無くして参加なしと言われ、市民参加の大前提であり、まちづくりの基本である。

最近、市民と議会と行政、この三者をもって市民の合意が形成されるべきであるという、地方政府の基本法のようなものを国では準備しているようである。

情報公開法については、内閣府の行政透明化検討チームにおいて、開かれた政府づくりの中から、国民の知る権利を保障し、情報公開を利用する側にさらに便利な法として、内容の充実を図るという動きがある。

佐藤 情報の開示や親身な相談をお願いする。

を持っていくか。

総務部長 国の行政透明化検討チームでは、国や独立行政法人の情報公開制度の見直しに着手しており、6月を目前に法改正を検討し、秋の臨時国会で改正法案を提出するというスケジュールを示している。素案では、知る権利の保障は法の目的として明示し、開示請求権と政策的な情報開示を進めるようになっていく。

守谷市としては、今後、法の改正状況等を見ながら、必要なものについては見直しをしていきたいと考えている。

政治倫理条例改定後の 市の対応について

尾崎 平成22年2月の臨時議会で、10年ぶりに条例が一部改正された。この条例は「政治腐敗防止条例」とも呼ばれている。

この10年間、守谷市においてその役割と効果はあつ

たと思う。執行部として条例改正前との違いなどについて感想を聞きたい。

総務部長 条例の改正により、兼業等報告書の提出の追加や契約に関する遵守事項等の改正がなされた。

市は当初から、この条例に明らかに該当する企業が、市発注工事等の一般競争入札や指名競争入札に参加することや随意契約の相手方として選定されることは好ましくないと判断している。「守谷市政治倫理条例に伴う企業への関与状況調査」などで、議員からの申告により違反の無いよう努めてきた。この条例は、守谷市の政治倫理を遵守していくうえで大変役立ってきたものと評価している。

尾崎 改正された条例では、市長、副市長、教育長及び市議会議員本人及びその配偶者もしくは一親等以内の親族の兼業報告書の提出を義務付け、本人による辞退届を提出することとしている。これらの一連の

チェックは行われているのか。また、条例改正後に政治倫理審査会への報告や協議はあったのか。

総務部長 兼業報告書や辞退届の提出はあくまでも本人の倫理上の問題であるため、チェックはしていない。各議員から届出があった関係企業に対しては、市は随意契約等で発注をしないようにしている。

審査会との協議は、議会では、特段、内容等の調査・審査はしていない。

尾崎 条例は、制定あるいは改正されたから安心というわけではない。

議会は、それぞれの条例の執行状況を今後とも精査していかなければならない。

また、市民は、執行機関や議会に属する政治家の政治倫理について、条例を一つの手がかりとして検証してもらいたいと思う。

議会運営委員会 視察研修報告

●平成22年5月13日（木）
14日（金）

①茨城県東茨城郡大洗町

「議会報告会」

議会報告会は、15人の議員を3班にわけ、町内9箇所を実施している。基本方針として、質問には必ずその場で回答し、町役場の担当課等に伝えるようにしている。要望は町につなぐこととしかできないが、問題のない範囲で広報に掲載して

②福島県会津若松市

「意見交換会」

平成20年6月に市議会の中で「広報公聴委員会」を設置し、議会広報の編集・発行と市民との意見交換会

いる。

地域の要望を選択して汲み上げ、その要望の中から地域の課題を見つけること、また、議員自らが考え

行動し、実践していくことが重要であると痛感した。

意見交換会は年2回開催し、平成22年5月に5回目が開催された。

の企画立案を担当している。委員会は会派の代表者で組織され、制度の要となっている。

市民からの意見に対しては、議会として回答すべきかをその場で協議する。後日対応する場合は、議長が市長へ通知し、回答は市長側（執行部）で対応する。

交換会終了後は、広報公聴委員と各班代表者で内容



守谷小学校視察報告

文教福祉常任委員会

●平成22年6月28日（月）

①電子黒板の活用

各フロアに計4台配置している。パソコンに詳しい教職員が教材ソフトを作成し、様々な教科で使われている。非常に便利な機器であり、その機能を十分に発揮できるよう工夫していきたいとのことだった。



④午前中・5時間授業



2年前から実施し、県内で唯一、全国でも数箇所しか行われていない。4時から5時間に変更したことで、児童の下校時刻が早まるばかりでなく、児童と教職員のふれあいや教職員の活動する時間が増えた。

②ALT（英語指導助手）

英語の授業だけでなく、昼休みも子どもたちと一緒に遊び、交流を深めている。

③パソコン教室

マウス広場という名称で児童に親しまれている。平成22年度に機械本体の

⑤昼休みⅡ遊びの時間

昼休みを「遊びの時間」という名称にして、児童に休み時間ではなく、遊ぶ時間であることを意識付けた。教職員との交流だけでなく、遊びを通じた基礎体力の向上を目指している。

入れ替えを予定している。

議会活動報告（4月～6月）

4月

- 12日・全員協議会
「議会推薦農業委員の選出方法」
「一般質問通告日」「予算・決算の審議方法」
- 16日・茨城県市議会議長会定例会（水戸市）
- 27日～28日
・関東市議会議長会定例会総会（群馬県前橋市）

5月

- 11日・福岡県みやま市議会行政視察来庁
「行政評価の取り組み」
・茨城県市町村長・市町村議会議長会議（県庁）
- 12日・茨城県南市議会議長会定例会（龍ヶ崎市）
- 13日～14日
・議会運営委員会視察研修（P14）
- 17日～18日
・総務常任委員会視察研修（P4）
- 24日～25日
・文教福祉常任委員会視察研修（P6）
- 25日～26日
・都市経済常任委員会視察研修（P5）
- 26日～27日
・全国市議会議長会（東京都）
第86回定期総会及び第100回代議員会

6月

- 1日・議会運営委員会
「第2回定例会の運営」
- 2日・利根左岸対策特別委員会
「稲戸井調節池の整備状況」
- 8日～16日
・平成22年第2回定例会
- 28日・文教福祉常任委員会（P14）
・茨城空港利用促進等協議会総会（水戸市・議長）
- 29日・つくばエクスプレス整備利用促進協議会総会（つくば市・議長）

意見書の提出

定例会最終日の6月16日、議員から次の意見書の提出を求める議案が提出さ

れ（議員提出議案第5号）、賛成多数で可決しました。意見書は、農林水産大臣に送付しました。

※2ページ参照

生産性の高い競争力に富んだ農家の育成を求める意見書

政府は平成22年度予算でコメ戸別所得補償モデル事業と水田利活用・自給力向上事業を導入しているが、土地改良事業費の大幅削減をはじめとして農村現場で大きな混乱を招いている。

これまで政府が推進してきた担い手農家や集落営農の位置付け、23年度の本格導入に向けての安定財源、貸しはがしにより農地集積が進まないこと、コメの過剰対策や米価下落対策が講じられていないこと、全国一律単価では地域の産地形成が進まないこと、コメ以外の果樹・野菜、畜産・酪農が置き去りにされていることなど、多様な農業の展開を阻害し、地域の元気が失われていることへの強い懸念がある。特に今回の農政転換にあたって、地方の農村現場の意見を事前に聞くことなく、拙速に制度設計が進められたことが大きな混乱の原因となっている。

よって、国会及び政府においては、以下の点に十分留意し、生産性の高い競争力に富んだ農家の育成を進める施策の充実を行うよう強く求めるものである。

記

1. 食料・農業・農村基本計画の策定にあたっては、生産性の高い担い手農家や集落営農を推進すべき政策として明確に位置付けるとともに、農地集積の加速化、農家所得の向上に配慮すること。
2. コメ戸別所得補償モデル事業ではコメ余りと米価下落を招く懸念があることから、しっかりとした出口対策を講じるとともに、コメの消費拡大に努めること。
3. 全国で多様な農業が展開されていることから、水田利活用・自給力向上事業では全国一律単価ではなく、地域主権の理念に沿った地域の話し合いで決める方式を基本とすること。
4. 大幅な削減となった農業農村整備事業については、予算の復元により、現在進められている事業や今後新たに取り組む事業が計画通り実施できるようにすること。

守谷市政治倫理条例（抜粋）

（市長等及び議員の責務並びに政治倫理基準）

第2条 市長等及び議員は、市政に携わる責務を深く自覚し、次に掲げる政治倫理基準を遵守しなければならない。

- （1）市民全体の奉仕者として品位と名誉を損うような一切の行為を慎み、その職務に関し不正の疑惑をもたれるおそれのある行為をしないこと。
 - （2）常に市民全体の奉仕者としての人格と倫理の向上に努め、その地位による影響力を不正に行使していかなる報酬等も授受しないこと。
 - （3）市並びに市が関係する公共工事、業務委託、物品納入及び使用資材の購入（以下「工事等」という。）に関して特定の業者の推薦又は紹介をするなど、有利な取り計らいをしないこと。
 - （4）市職員の採用に関しての推薦又は紹介をしないこと。
 - （5）市営施設等に入居し、又は入所することに関して推薦又は紹介をしないこと。
- 2 市長等及び議員は、政治倫理基準に反する事実があるとの疑惑を持たれたときは、第4条に定める政治倫理審査会に出席し、自ら潔い態度を持って真相の解明に当たるとともに、その責任を明らかにしなければならない。

（契約に関する遵守事項）

- 第10条 市長等若しくは議員が役員をしている企業、市長等若しくは議員が実質的に経営に携わっている企業又は市長等若しくは議員が年額240万円以上の収入を得ている企業は、法第92条の2、第142条、第166条及び第180条の5の趣旨を尊重し、第2条第1項第3号に規定する工事等の契約（1回の契約につき20万円未満の契約を除く。）を辞退しなければならない。ただし、災害等で緊急を要するとき又は工事等の契約を辞退することにより市の行政執行に支障がある場合は、この限りでない。
- 2 市長等及び議員は、前項の規定により企業が契約を辞退するときは、市民に疑惑を持たないように責任をもって企業の辞退届を提出するものとする。
- 3 前項の辞退届は、市長等又は議員の任期開始の日から30日以内に市長等にあつては市長に、議員にあつては議長に提出するものとする。
- 4 議長は、前項の規定により提出された辞退届の写しを、速やかに市長に送付しなければならない。
- 5 市長及び議長は、市長等及び議員の辞退届の提出状況を市広報等で公表するものとする。

※第10条第1項にある「法第92条の2、第142条、第166条及び第180条の5」の「法」とは「地方自治法」である。

政治倫理条例―議員から契約辞退届が提出

守谷市政治倫理条例は、平成11年に議員提出議案により制定された条例です。

本来、任期開始日から30日以内に届け出ることになっていました。しかし、市議会では、条例制定から10年以上経過したこともあり、平成20年3月に議会活性化検討特別委員会を設置して条例の見直しを検討してきました。

市長、副市長、教育長、市議会議員を対象とし、その地位を利用した不正な行為を規制するための基準を定めたものです。

第10条では、議員が関係

する企業は、市が発注する工事などの事業の契約を辞退し、企業名等を議長に届け出るようになっていました。

平成22年2月、第1回臨時会で議員提出議案により条例を改正し、4月1日から施行されました。

契約辞退を届け出た議員と企業名

議員名	企業名
高橋典久	コンサルタントプラス
浅川利夫	もりや産直元気市場メセナ出荷組合
酒井弘仁	三井住友海上火災保険(株)代理店・酒井
伯耆田富夫	有限会社 伯耆田製作所
松丸修久	松丸建商有限会社
梅木伸治	有限会社 梅木商会、有限会社 梅木商事
平野寿朗	ウェルカム、花みずき、ふれあい市場

※他の議員からは「該当なし」との届出がありました。

故 寺田 達氏に叙勲
(元守谷町議会議長)

平成22年4月25日に逝去された寺田達氏が、永年にわたる地方自治発展の貢献による功績により、旭日章を受章されました。
6月16日、定例会最終日の本会議開会前、ご遺族の方にご出席いただき伝達式を執り行いました。



寺田 達氏

寺田氏は、昭和59年に守谷町議会議員に当選以来、平成16年まで5期20年の永きにわたり町議会議員として、守谷市の進展に貢献されました。
その間、町議会議長をはじめ、副議長、議会運営委員長などの要職を歴任され、現在の守谷市の発展の象徴である「つくばエクスプレス」の建設促進にも大きく貢献されました。

表彰状・感謝状を授与

永年にわたる地方自治の進展への貢献により、各市議会議長会から表彰状と感謝状が授与されました。
6月8日、定例会初日の本会議開会前に伝達式を行いました。

- 全国市議会議長会表彰 (市議会議員15年以上)
中田 孝太郎 議員
- 全国市議会議長会感謝状 (建設運輸委員会委員)
又未 成人 議員
- 茨城県市議会議長会表彰 (市議会議員15年以上)
中田 孝太郎 議員
- 茨城県市議会議員8年以上 (市議会議員)
倉持 洋 議員
- 佐藤 弘子 議員
- 伯耆田 富夫 議員 (議長4年)
- 又未 成人 議員
- 茨城県市議会議長会感謝状 (前議長)
又未 成人 議員
- 茨城県市議会議長会感謝状 (前議長)
又未 成人 議員



倉持 洋 議員



中田孝太郎 議員



又未 成人 議員



伯耆田富夫 議員



佐藤 弘子 議員

第3回定例会会期日程 (予定)		
日次	月 日	議事日程
1	9月1日 (水)	○本会議 議案上程
2	9月2日 (木)	○本会議 議案質疑、委員会付託
3	9月3日 (金)	○決算特別委員会
4	9月4日 (土)	○休会
5	9月5日 (日)	
6	9月6日 (月)	○決算特別委員会
7	9月7日 (火)	
8	9月8日 (水)	
9	9月9日 (木)	○常任委員会
10	9月10日 (金)	
11	9月11日 (土)	○休会
12	9月12日 (日)	
13	9月13日 (月)	
14	9月14日 (火)	○本会議 市政に関する一般質問
15	9月15日 (水)	
16	9月16日 (木)	○本会議 委員長報告、質疑、討論、採決

ホームページで議案書が閲覧できます!

平成22年第2回定例会から、議会に上程された議案をPDFファイルで閲覧することができます。
次の方法でアクセスしてください。

「守谷市役所」ホームページ

↓

「守谷市議会」のページ

↓

「議案一覧・議決結果」

↓

議案名をクリック

※PDFファイルは議案上程後に掲載します。